

(別添 3)

【大阪狭山市】

校務DX計画

1. ICT機器を活用したオンライン研修の実施と紙媒体のアンケートの脱却

令和2年度に導入した1人1台端末による環境整備において、Googleアカウントが教職員にも整備された。Google Workspaceの活用が進み、オンライン研修の実施が拡大しており、対面型の研修とハイブリッドで実施している。

夏季休業期間中で集合型の研修であっても、対象者を制限することなく研修の実施が可能であり、また場所を選ばずに研修に参加することができることから、教職員の働き方改革に寄与していると考ええる。また、以前まで紙媒体に手書きであったアンケートについても、フォーム機能を活用し、データ入力とすることで負担軽減につながっている。

2. FAX・押印等の精度の慣行の見直し

現在も訃報連絡や不審者情報、会計年度任用職員の出勤簿などFAXを使用する必要性が高い場合や緊急な情報提供などについては、FAXを使用する場合がある。デジタル化を推進していく必要があるが、情報の性質上適切な取扱いが必要な文書については、引き続き検討を行い、必要に応じて見直しを行っていく。

また、学校からの押印等については、教職員の人事に関わる書類で押印が必要なものの以外は全て押印を廃止し、働き方改革の推進を実施しているところである。

3. 学校と教育委員会が情報共有や各種調査に伴うクラウドサービスの利用

学校への情報提供や通知文書の送付、各種調査依頼については、教育委員会から学校に向けてメール発信を行っている。クラウドサービスを利用することで、学校に出勤していなくても情報共有することができ、ロケーションフリーによる業務改善の推進にも寄与すると考えている。しかし、情報共有の内容や調査の性質上、個人が特定できるような内容が含まれているようなものについては、慎重に取り扱う必要があるため、引き続きクラウドサービスの利用について検討する必要がある。